

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社
 コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 JQ

(氏名) 阿部 修平

(氏名) 藤井 幹雄

TEL 03-5437-9700

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,193	△37.4	△149	—	△253	—	119	—
21年3月期第2四半期	6,702	△48.3	△1,040	—	△573	—	△1,152	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	59.32	59.15
21年3月期第2四半期	△573.93	—

前第2四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	34,243	18,445	47.9	8,147.25
21年3月期	37,630	18,005	42.1	7,862.80

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,409百万円 21年3月期 15,829百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点では配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあります。このため、当社グループの業績を予想し開示することは難しいと認識しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 2,076,496株 21年3月期 2,075,680株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 62,427株 21年3月期 62,427株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 2,013,806株 21年3月期第2四半期 2,008,622株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成22年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当金額が確定した時点で速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の日本株式市場は昨年度末からの堅調な流れを受け上昇しました。4月上旬に開かれた20カ国・地域（G20）首脳会談において参加国が総額5兆ドルの財政出動に踏み切ることを表明したことや、米国の4-6月期決算が市場予想を上回る結果となったこと、米連邦準備制度理事会（FRB）が米景気が底入れしつつあることを示唆する内容の声明を発表したこと等から米国株式市場を中心に海外株式市場は堅調に推移しました。日本株式市場も好調な海外株式市場に追随する形で堅調な展開となり、日経平均株価は一時10,700円台を回復し、年初来高値を更新しました。しかしながら9月に入り民主党政権になると、藤井財務大臣による為替介入に対する否定的な発言等から一時8ヶ月ぶりとなる1ドル=88円台まで円高ドル安が進んだことや亀井金融担当大臣から中小企業の借入金の支払を猶予する法案を検討する旨の発言があったこともあり銀行セクターに対して需給懸念や収益懸念が生じたこと等から日本株式市場は上値を抑えられる展開となりました。9月下旬には一時日経平均株価は10,000円を割り込む局面もありましたが、最終的には10,133.23円で当期の取引を終了しました。

当期は株価指数では、日経平均株価が25.0%、TOPIXは17.6%上昇しました。セクター別には景気回復に伴う不動産市場への期待感から不動産が上昇率トップになった一方で、資本増強のための増資観測や日本航空の経営不安から空運業が下落率トップとなりました。

このような株式市場の状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間末における運用資産残高は、6,661億円（前期末比7.9%減、前年同月末比37.0%減）となりました。

運用会社別では、スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びSPARX International (Hong Kong) Limited（以下、「スパークス・アセット社」）の運用資産残高が3,086億円（同21.7%減、同45.3%減）、Cosmo Investment Management Co., Ltd.（以下、「コスモ社」）の運用資産残高が2,196億円（同21.7%増、同13.0%減）、PMA Capital Management Limited（以下、「PMA社」）の運用資産残高が1,378億円（同7.5%減、同42.8%減）となりました。

このような中で、残高報酬が前年同期比45.5%減の33億23百万円、成功報酬が同73.3%減の3億21百万円となりました。また、自己資金による投資育成事業における営業投資有価証券売買損益を4億42百万円、その他営業収益を1億5百万円を計上した結果、営業収益は同37.4%減の41億93百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、支払手数料の減少や成功報酬に連動した賞与支払額など変動的経費が大きく減少したこと及び昨年度来の経営構造改革の効果により、同43.8%減の43億42百万円となりました。

これらの結果、営業損失は1億49百万円（前年同期は10億40百万円の営業損失）、経常損失は2億53百万円（前年同期は5億73百万円の経常損失）を計上しました。

投資有価証券売却損、経営構造改革関連損失などによる特別損失4億67百万円の計上や法人税等調整額△9億54百万円の計上により、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は1億19百万円（前年同期は11億52百万円の四半期純損失）となりました。

（注）平成21年9月末運用資産残高は速報値となっております。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結営業収益の項目別内訳は以下のとおりです。

項目	当第2四半期 連結累計期間		前第2四半期 連結累計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
残高報酬	3,323	79.3	6,096	90.9
成功報酬	321	7.7	1,204	17.9
営業投資有価証券売買損益	442	10.6	-	-
営業投資有価証券評価損益	-	-	△647	△9.5
その他	105	2.4	47	0.7
営業収益合計	4,193	100.0	6,702	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含まれておりません。

・残高報酬

現在の報酬料率を基準に各運用手法の特性に基づき顧客との交渉を行っております。

残高報酬料率（ネット・ベース）の推移は以下のとおりです。

項目	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
当社グループ残高報酬料率 (ネット・ベース)	0.82%	0.84%

(注) 残高報酬料率（ネット・ベース）＝（残高報酬－残高報酬に係る支払手数料）÷ 期中平均運用資産残高

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における資産は、前期末に比べ33億86百万円減少し、342億43百万円となりました。主な要因は、営業投資有価証券が19億45百万円、未収入金が15億28百万円減少したことなどによるものです。負債は、前期末に比べ38億26百万円減少し、157億98百万円となりました。主な要因は、一年以内返済長期借入金が20億円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末に比べ4億39百万円増加し、184億45百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの収益の大半は投信投資顧問業に係わる委託者報酬及び投資顧問料収入によって構成されております。通期の見通しにつきましては、当社グループの事業内容が国内外の経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあることから、業績を予想し開示することは難しいと認識しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,481	14,307
有価証券	372	247
営業投資有価証券	—	1,945
投資損失引当金	—	△845
短期貸付金	362	478
前払費用	173	187
未収入金	367	1,896
未収委託者報酬	364	340
未収投資顧問料	920	1,098
未収還付法人税等	374	830
預け金	525	500
繰延税金資産	—	0
その他	23	100
貸倒引当金	△1	—
流動資産計	16,964	21,088
固定資産		
有形固定資産	323	541
無形固定資産		
ソフトウェア	94	124
のれん	8,838	7,573
その他	5	5
無形固定資産合計	8,938	7,702
投資その他の資産		
投資有価証券	7,329	7,600
長期貸付金	13	—
差入保証金	636	652
繰延税金資産	13	4
その他	36	51
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	8,017	8,297
固定資産計	17,279	16,541
資産合計	34,243	37,630

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	2,000
未払手数料	169	188
未払金	448	870
未払法人税等	167	206
賞与引当金	237	210
経営構造改革関連損失引当金	101	194
海外子会社役員税務関連損失引当金	1,443	1,571
繰延税金負債	9	1,028
その他	99	240
流動負債計	2,675	6,511
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,000	8,000
繰延税金負債	44	54
その他	78	59
固定負債計	13,123	13,113
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	15,798	19,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,404	12,404
資本剰余金	14,291	14,291
利益剰余金	△4,016	△4,136
自己株式	△4,438	△4,438
評価・換算差額等	△1,831	△2,291
その他有価証券評価差額金	△673	△1,000
為替換算調整勘定	△1,158	△1,290
新株予約権	112	90
少数株主持分	1,923	2,085
純資産合計	18,445	18,005
負債・純資産合計	34,243	37,630

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	1,351	909
投資顧問料	5,949	2,736
営業投資有価証券売買損益	—	442
営業投資有価証券評価損益	△647	—
その他営業収益	47	105
営業収益計	6,702	4,193
営業費用	1,195	—
一般管理費	6,547	—
営業費用及び一般管理費	—	4,342
営業損失(△)	△1,040	△149
営業外収益		
受取配当金	172	60
受取利息	226	70
負ののれん償却額	77	57
為替差益	313	—
雑収入	50	68
営業外収益計	840	257
営業外費用		
支払利息	135	106
為替差損	—	243
賃借料	58	—
雑損失	178	11
営業外費用計	372	361
経常損失(△)	△573	△253
特別利益		
投資有価証券売却益	397	147
固定資産売却益	—	1
過年度損益修正益	120	—
賞与引当金戻入額	132	—
その他	14	6
特別利益計	663	155
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	10	37
投資有価証券売却損	27	151
投資有価証券評価損	214	—
経営構造改革関連損失	—	207
過年度損益修正損	133	68
特別損失計	393	467
税金等調整前四半期純損失(△)	△302	△564
法人税、住民税及び事業税	478	189
法人税等還付税額	—	△77
過年度法人税等	△2	△9
法人税等調整額	298	△954
法人税等合計	774	△853
少数株主利益	76	169
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,152	119

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

子会社の解散及び清算

平成21年9月28日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるSPARX Investment & Research, USA, Inc. (以下、「SIR」)、SPARX International Ltd. (以下、「SIL」) 及び当社非連結子会社であるSPARX Asset Management International Ltd. (以下、「SAMI」) の3社が、各社の取締役会において自社を解散する旨の決議を行うことを承認し、各社が清算手続きに入ることになりました。

1. 解散の理由

SIRは、米国における当社グループのマーケティング活動、SAMIは欧州における当社グループのマーケティング活動、SILは当社グループ海外子会社に関する中間持株会社の役割を、それぞれ果たしてまいりましたが、機能移管・集約等を進めることで、海外のお客様への商品やサービスのご提供に関する品質を損ねる事なく、大幅なコスト削減を達成する目処が立ったためであります。

2. 当該子会社の概要

① SIR

主要な事業内容	米国の投資家等に対する当社グループの提供する投資運用サービスのアレンジメント
資本金	10千米ドル (約902千円。平成21年9月末レートにより換算)
設立年月日	平成6年7月8日
清算終了予定	平成22年1月

② SAMI

主要な事業内容	欧州における既存・新規顧客向けのサービスの提供
資本金	1,000千ポンド (約144,070千円。平成21年9月末レートにより換算)
設立年月日	平成16年2月2日
清算終了予定	平成23年1月

③ SIL

主要な事業内容	持株会社
資本金	8,508.798千ポンド (約1,225,862千円。平成21年9月末レートにより換算)
設立年月日	平成16年12月29日
清算終了予定	平成23年1月

3. 当社の業績に与える影響

清算に伴って発生する清算損益は、今後の為替レートの変動、清算手続きにおいて発生する事象の影響を受けるため、現時点において見積もることは困難であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

重要な子会社の株式の一部譲渡

1. 譲渡の旨及び理由

平成20年12月19日に、当社及び当社の連結子会社であるSPARX International, Ltd.と韓国ロッテグループの關係会社（以下、「韓国ロッテ」）各社が締結した株式譲渡契約（現在の当該契約の当事者は、当社と韓国ロッテ。以下、「株式譲渡契約」）に含まれている、韓国ロッテが当社の連結子会社であるCosmo Investment Management Co., Ltd.（以下、「コスモ社」。譲渡前の持分比率69.0%）の株式を購入することができるコールオプションを2個保有する契約に従って、コスモ社の株式を一部譲渡することとなりました。

これは、当第2四半期連結会計期間末後に、コスモ社の発行済株式に対するコールオプション（第1回）を、韓国ロッテが行使する旨の通知書を当社が韓国ロッテより受領し、平成21年11月12日付で当社が、その内容を確認するレターを韓国ロッテに送付したためであります。

2. 譲渡する相手会社の名称

以下の韓国ロッテグループの7社であります。

- ・Lotte Card Co., Ltd.
- ・Lotte Shopping Co., Ltd.
- ・Lotte Midopa
- ・Lotte Station Building Co., Ltd.
- ・Honam Petrochemical Corp.
- ・KP Chemical Corp.
- ・Lotte Confectionary Co., Ltd.

3. 譲渡の時期

平成22年2月2日（予定）

4. 譲渡する子会社の名称及び事業内容

子会社の名称：Cosmo Investment Management Co., Ltd.

子会社の事業内容：投資顧問（一任及び助言）業務

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数：75,306株

譲渡価額：21,887百万ウォン（約16億円。平成21年9月末レートにより換算）

譲渡益：約8億円（当年度の特別利益として計上予定であります。なお、最終的な特別利益の額は、為替レート（円-ウォン）の変動による影響を受けます。）

譲渡後の持分比率：60.1%

6. その他重要な特約等

当該株式譲渡契約には、コスモ社の株式を段階的に取得する目的で、韓国ロッテがコスモ社の株式を購入することができるコールオプションを2個保有する契約が含まれています（1回目は発行済株式数の8.9%に当たる株式数、2回目は発行済株式数の21.1%に当たる株式数を対象としております）。

今回のコールオプションの行使は、当該株式譲渡契約で締結した1回目のコールオプションの行使になります。平成23年3月期中に2回目のコールオプションが行使された場合には、今後予定されている他の少数株主（コスモ社従業員株主）からの株式買取と合わせて、最終的に、平成23年3月期において、韓国ロッテはコスモ社の発行済株式数の51%を保有することになり、当社は49%を保有することとなります。

6. その他の情報

運用資産残高の状況

以下の表は、当社グループ（スパークス・アセット社、コスモ社、PMA社）の当第2四半期連結会計期間の運用資産残高の状況を示したものです。

以下、数値は当社の持分に拘らず運用資産残高の100%を記載しておりますが、当社以外の出資者持分については少数株主損益が計上されます。当社の持分が100%未満のグループ会社の当社持分は以下のとおりであります。

会社名	当第2四半期末	前第2四半期末
コスモ社	69.0%	67.9%（間接所有）
SPARX Value GP, LLC	-	70.0%（間接所有）

（注）SPARX Value GP, LLCは、前第3四半期連結会計期間において清算しております。

■会社別の内訳

① 当第2四半期連結会計期間の月末運用資産残高の推移

（単位：億円）

会社名	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
スパークス・アセット社	3,405	3,221	3,086
コスモ社	2,276	2,131	2,196
PMA社	1,460	1,435	1,378
合計	7,141	6,788	6,661

（注） 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっております。

②平均運用資産残高の推移

（単位：億円）

会社名	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間
スパークス・アセット社	3,263	6,819
コスモ社	2,149	2,960
PMA社	1,447	2,589
合計	6,860	12,368

（注） 1. 各期の月末運用資産残高の単純平均であります。

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっております。

③成功報酬付四半期末運用資産残高及び比率の推移

会社名		平成21年9月	平成20年9月
スパークス・アセット社	残高（億円）	1,449	2,718
	比率（%）	47.0	48.2
コスモ社	残高（億円）	1,925	2,190
	比率（%）	87.7	86.8
PMA社	残高（億円）	1,050	1,948
	比率（%）	76.2	80.9
合計	残高（億円）	4,425	6,857
	比率（%）	66.4	64.8

（注） 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっております。

■スパークス・アセット社運用資産残高の内訳

① 当第2四半期連結会計期間の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
日本株式ロング・ショート投資戦略	954	942	880
日本株式集中投資戦略	346	356	347
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	328	320	310
日本株式一般投資戦略	613	385	367
日本株式中小型投資戦略	1,106	1,160	1,125
その他	54	55	55
合計	3,405	3,221	3,086

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっております。

② 当第2四半期連結会計期間の国内外別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
国内	1,753	1,782	1,742
国外	1,651	1,439	1,344
合計	3,405	3,221	3,086

- (注) 1. 国内・国外の区分けは、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資一任契約及び投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。
2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっております。

③ 当第2四半期連結会計期間の契約形態別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

区分	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
投資顧問業	2,237	2,049	1,937
投資信託委託業	1,167	1,171	1,149
合計	3,405	3,221	3,086

- (注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっております。

■コスモ社運用資産残高の内訳

① 当第2四半期連結会計期間の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
韓国株式ロング・ショート投資戦略	203	200	200
韓国株式集中投資戦略	102	106	111
韓国株式一般投資戦略	406	370	389
韓国株式インデックス運用戦略	1,474	1,366	1,401
その他	90	87	93
合計	2,276	2,131	2,196

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっております。

■PMA社運用資産残高の内訳

① 当第2四半期連結会計期間の投資戦略別月末運用資産残高の推移

(単位：億円)

投資戦略	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月
アジア株式投資戦略	517	480	454
アジア・欧州債券投資戦略	648	629	610
アジア・マクロ投資戦略	202	194	184
その他	90	132	129
合計	1,460	1,435	1,378

(注) 1. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成21年9月末運用資産残高は速報値となっております。